

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月3日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ソケット
【英訳名】	Sockets Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦部 浩司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目1番12号
【電話番号】	03-5785-5518
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画管理本部長 宮木 公平
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目1番12号
【電話番号】	03-5785-5518
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画管理本部長 宮木 公平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	1,797,685	1,578,060	2,499,448
経常利益又は経常損失( ) (千円)	103,720	77,368	218,983
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	57,774	236,535	126,636
四半期包括利益又は包括利益(千円)	53,452	237,191	121,211
純資産額(千円)	1,985,915	2,003,405	2,054,649
総資産額(千円)	2,405,604	2,360,702	2,554,205
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	26.03	101.33	56.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	24.88	-	54.51
自己資本比率(%)	80.7	82.9	78.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	313,088	40,919	435,661
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	284,926	381,699	437,378
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	10,375	162,321	12,092
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	822,703	612,648	791,107

回次	第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	2.60	34.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第14期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との共同出資により、新たに合併会社として株式会社CSマーケティングを設立し、持分法適用の関連会社としております。

この結果、当社グループは、子会社1社及び関連会社2社により構成されることになりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

前年同期比較となる前第3四半期連結累計期間において株式会社T・C・FACTORYを子会社化し、これにより同社を連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日を前第2四半期連結累計期間の末日としているため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書には、当該連結子会社の10月1日から12月31日までの3ヵ月間の業績のみが含まれております。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済対策の効果もあり円安・株高傾向がみられ、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要効果もあり、景気回復の足取りは、確かなものとなりつつあります。

このような経済環境の中、現在の主要事業領域である国内携帯電話関連市場においては、国内携帯電話加入契約数が1億3,655万件（平成25年12月31日現在）となり、直近では前月比微増となっております。（注1）また、スマートフォン端末も、引き続き増加傾向にあり、平成25年度のスマートフォンの国内出荷台数は前年度比0.6%増の2,990万台で総出荷台数の75.5%と予想され、直近の契約数ベースでは5,328万件と端末契約数の44.5%まで拡大しております。（平成25年12月31日現在）。（注2）

インターネットサービスを取り巻く環境は、平成28年に第4世代（4G）と呼ばれる次世代携帯電話サービスの開始が明らかとなる等、通信速度の高速化は一層進むことが予想されます。また、スマートフォンの普及による端末の高性能化、そしてクラウド化やビッグデータの活用の流れにより、インターネット上の膨大な情報を整理・編集し、人の好みにあわせて必要な情報を必要なタイミングでナビゲーションする必要性が高まっております。このようなネットワークサービス基盤の構築を始め、放送、通信、音楽及び出版等の各種業界間の連携、コンテンツ提供等の権利者からの許諾、消費者ニーズの多様化にあわせ、ストリーミング形式による定額制の音楽配信及び映像配信サービス、あるいは電子書籍配信サービスにより、メディア関連サービス市場及びインターネット関連市場は、一層の成長が期待されます。特に国内音楽配信市場については、音楽関連売上規模そのものはアメリカに次ぐものでありながら、媒体別デジタル経由の売上は全体の20%未満であり、50%超であるアメリカやその他諸外国と比較して低いことから、潜在的な市場として期待されます。今後、インターネットにつながるデバイスが、テレビや自動車など生活に密着した機器により広がることで、コンテンツ及び情報の流通経路並びにビジネスモデルの多様化も進み、スマートフォン以外的高速移動通信サービス対応端末への拡大によって収益機会の増加も予想されます。

（注1）一般社団法人電気通信事業者協会のデータに拠っております。

（注2）株式会社MM総研[東京・港]のデータに拠っております。

このような環境のもと、当社グループは、「データベース・サービスカンパニー」として人と作品との出会いによる「気づき」、「興味」、「共感」をつなぐ、すなわち「人の気持ちをつなぐ」をコンセプトに、人と作品（コンテンツ）との出会いを創ることを目的としたメディアサービスデータベース（以下、「MSDB」といいます）（注3）を開発し、通信会社及びEC事業者を中心に、それらを活用したサービス開発及び提供を行っております。

具体的には、音楽・映像・書籍について作品の基本情報となるタイトルやアーティスト（作者）等に加え特徴的な作品のキーワードによって検索ができるメディア検索サービス、作品のテーマ性を持ったキーワードを軸に関連した商品・作品をレコメンドするおすすめ紹介（レコメンド）サービス、膨大なコンテンツを逐次再生するためのインターネットを活用した放送型のストリーミングサービスを展開しております。

当社グループは、事業構造改革として、課題である大型開発収入による売上依存を下げつつ、MSDBを強化し、かつそれらを活用したユーザーベースを軸とするビジネスモデルの開発にも取り組んで参りました。

その取り組みとしてMSDBだからこそ実現できる1つの形として、日本発の本格的なパーソナルラジオサービス「LIFE's radio」（以下、「ライフズ」といいます）を平成25年6月に開始いたしました。ライフズは、ユーザーの気分やシチュエーション等に合わせて選曲された曲を、いつでもどこでも聴くことができるストリーミング型のラジオサービスです。プロの編集スタッフによって独自にセレクトされたテーマやシーン別等約1,000のオリジナル番組に加え、「SEED」（今、オンエアしている楽曲と雰囲気に近い曲が自動的にオンエアされる機能）や

「LIKE」(LIKEした曲を分析し自分の好みをオンエアに反映する機能)により、ユーザーの嗜好を分析し、使えば使うほど、ユーザーの好み番組に自動的に反映されていくカスタマイズ型サービスが大きな特徴となります。これは、当社が約10年間、楽曲を1曲ずつ実際に人が聴いて音楽理論に基づく分類及び感性的な分類を行い構築してきた、独自の感性的な音楽データベースを活用した新しいタイプの音楽配信サービスとなります。ライフズで活用する選曲エンジンについては、ユーザーベースをもつ特定のパートナー企業へのライセンス提供も随時図って参ります。

また、平成25年8月には、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下、「CCC」といいます)と資本・業務提携をいたしました。CCCグループは、国内最大規模の会員基盤及びエンタテインメントを中心としたマーケティング・データベースを有している国内有数の企業であります。当社のMSDBを最大限活用し収益機会の拡大を目指すこと、並びに両社の競争力強化及び顧客価値の最大化を目的に、両社データベースの連携を図ることで、中長期的な発展、成長、企業価値向上につながるものと判断いたしました。具体的には、資本提携の一環としてCCCは、当社の第2位株主となるKDDI株式会社が保有する当社株式240,000株と同数を第三者割当及び既存株主から取得しております。

そして、業務提携の一環としてCCCグループが有する会員基盤及びマーケティング・データベースと、作品データベースを有する当社MSDBを連携させ「共通基盤」となるデータベースを構築し、このデータベースを活用したCCCグループの店舗やオンラインサービスを利用するユーザー向けと第三者へのライセンス提供も視野に入れ、良質で特徴的な商品情報の提供を目的に、平成25年10月に合弁会社である株式会社CSマーケティングを設立いたしました。CCCグループが保有するマーケティング・データと当社MSDBが保有する作品に付与した感性的な特徴情報を活かした独自の感性マーケティングエンジンを組み合わせた新たなマーケティング事業への取り組みを強化して参ります。

(注3)MSDB(メディアサービスデータベース)とは、音楽、映像、書籍、人名情報を体系的かつ作品の特徴情報を詳細に整理したデータベース。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、サービスライン別としてB to B to Cモデルであるメディアビジネスが、メディア検索サービスや商品・作品おすすめ紹介サービス及びストリーミング関連サービスにおいて、フィーチャーフォン(従来型の携帯電話)からスマートフォン・PC向けユーザーへのシフトが進み、当社サービス及びデータベースを利用するユーザー数は増加し、初めて1,000万人を突破しました。その一方で、特定のコンテンツサイト運用受託を予定通り終了したこと等による運用関連売上の減少及び新しい音楽関連サービスにおける開発等があったものの、当第3四半期連結会計期間において、開発遅延や変更による開発収入の減少が生じた結果、前年同期比89.7%の1,441,986千円となりました。また、フィーチャーフォン向けとなるB to Cモデルであるコンテンツビジネスは、引き続きスマートフォン向けサービスへ注力していることもあり前年同期比71.6%の136,074千円となりました。

売上原価は、事業構造改革の取り組みによりオリジナルサービス及び関連サービスの開始に伴うMSDB及びそのエンジンの減価償却費並びに権利者への支払いの計上による増加がありました。また、加えて、一部サービスにおける障害対応及び品質安定化のための追加対策費用が発生いたしました。一方で、開発案件売上等の減少もあり、その結果、前年同期比97.1%の1,238,022千円となりました。

販売費及び一般管理費は、効率的な執行に努めるとともにコンテンツビジネスにおけるフィーチャーフォン向けサービスの減少に伴う回収代行手数料の減少があった一方で、オリジナル音楽サービスに関連するプロモーション費用の計上により前年同期比99.0%の414,756千円となりました。

特別損失としては、CCCグループとの資本・業務提携が確定し、事業構造改革を加速させ、中長期的な成長戦略と経営資源を踏まえ結果「選択と集中」を推進し、データベース及びマーケティングエンジン開発を短期的かつ機動的に構築するため、第2四半期連結会計期間において一部の自社WEBサービスの終了及び一部の地域・放送関連等のソフトウェアについては、開発を一時中断したことにより、固定資産除却損及び減損損失181,876千円を計上いたしました。また、関係会社株式についても、短期的な事業戦略上の変更に伴い、回復可能性が不確実となったことから、関係会社株式評価損29,284千円を計上しております。

これらの事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,578,060千円(前年同期比87.8%)、営業損失74,718千円、経常損失77,368千円、四半期純損失236,535千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,360,702千円(前連結会計年度末比193,502千円減)となりました。流動資産につきましては1,091,856千円(同218,144千円減)となりました。増減の主な要因としましては、現金及び預金の減少(同178,458千円)並びに開発売上に伴う売掛金の回収による減少(同98,735千円)があったことによります。固定資産につきましては、自社サービス用ソフトウェア開発の一部除却及び減損により無形固定資産が減少しましたが、関係会社設立に伴う株式取得等により投資その他の資産が増加し、1,268,845千円(同24,641千円増)となりました。

負債は、357,296千円（同142,259千円減）となりました。増減の主な要因としましては、開発案件に係る外注費等の買掛金の減少（同41,710千円）、前連結会計年度末に係る法人税等の納付による未払法人税等の減少（同45,840千円）、賞与支給による賞与引当金の減少（同33,026千円）があったことによります。

純資産は、以上の結果、2,003,405千円（同51,243千円減）となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の78.7%から82.9%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、178,458千円減少し、612,648千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、40,919千円（前年同期は313,088千円の獲得）となりました。主な収入要因としては、減価償却費176,919千円及び売上債権の減少額98,735千円の計上がありました。一方で、主な支出要因としては、仕入債務の減少41,710千円、賞与引当金の減少33,026千円及び法人税等の支払額44,341千円がありました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、381,699千円（前年同期は284,926千円の使用）となりました。主な支出要因としては、自社サービス用ソフトウェアの開発等に係る無形固定資産の取得311,230千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、162,321千円（前年同期は10,375千円の使用）となりました。主な収入要因としては、株式発行による収入192,263千円であります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、5,561千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (6) 経営戦略の現状と見通し

携帯電話関連業界及びインターネット業界は、通信速度の高速化、プラットフォームのオープン化、スマートフォンの普及による端末の高性能化、クラウドコンピューティングやビッグデータを活用する環境が進んでおります。

そのような環境の中で、多様化するコンテンツ・情報流通経路など、インターネット上において入手する情報は飛躍的に増え続けていくものと思われれます。「自分にとって本当に必要な情報」を誰でも分かりやすく活用できるようになるための情報の整理は、より重要になると考えております。インターネット上におけるより質の高い情報整理やナビゲーションの実現にはデータベース（大量の情報を細かく整理されたもの）が不可欠であります。

当社グループの経営戦略の基本は、このデータベースの開発と活用にあります。

当社は、「データベース・サービスカンパニー」として、創業以来「人の気持ちをつなぐ」という事業コンセプトに基づき進めているMSDBを活用したメディア検索サービス、おすすめ紹介（レコメンド）サービス、ストーリー関連サービスを展開して参りました。MSDBについては、メディア系国内データベースNo.1に向け、引き続き開発を強化し、音楽、映像、書籍、人名、さらにそれらの情報を連携させたクロス等のデータの充実と品質の向上、新しい分野への取り組み、広く様々なオープンに連携するためのインターフェース機能の強化に取り組み、その範囲を拡大させ、提供サービスの幅を広げるとともにサービスエンジンを開発することで、その時の気分やシチュエーション等から素敵な音楽との出会いを実現する新しい音楽サービスの展開やパートナー企業へのサービスエンジンの提供を展開して参ります。提供サービスを発展・成長させユーザーベースを構築し、独自開発のプロファイリングエンジン（人それぞれの個性、嗜好などの人に関する特徴情報の分類）によるユーザーベースを活用した広告及びマーケティングビジネスにも取り組んで参ります。

その取り組みによって、ユーザー数の拡大により直接的に収益が拡大するビジネスモデルへのシフトを図り、中長期的に安定した足腰の強い企業体質を目指して参ります。

また、特徴的なデータベースを活用したサービスの提供対象端末をスマートフォン及びPC、タブレットから、自動車やデジタル家電、ゲーム機等に広げていくことも重要な経営戦略として考えております。

以上、これらの事業活動を通じ、当社グループの提供する各種サービスの利用を国内外問わず、より多くの一般ユーザーへ拡大し、毎日の生活の中で利用して頂くことで人それぞれのライフスタイルを提案しうる継続的な事業の拡大、収益の向上を進めて参ります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営戦略を立案し、実行するように努力しておりますが、当社グループの属する携帯電話関連業界及びインターネット業界は、開発スピードが速く、その開発内容も複雑化しております。また、提供するサービスについても、一般ユーザーの嗜好や流行の変化を捉え柔軟な事業展開が必要となり、競合他社との競争が激化することも予想されます。

そのような事業環境の中で、当社グループは、データベースを基盤とした事業モデルにより集中し収益体質を強化すべく、通信事業会社との事業の再構築の強化、CCCとの事業最大化、ライフズ関連事業の育成、データベース関連事業の営業強化等による「事業面の強化」に加え、事業の選択と集中、管理体制の強化（中間管理職の育成、執行役員制度の活用等）による「管理面の強化」を行って参ります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,420,000
計	7,420,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,422,000	2,424,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	2,422,000	2,424,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	2,422,000	-	490,687	-	390,447

(注)平成26年1月1日から平成26年2月3日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,000株、資本金が160千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,421,400	24,214	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,422,000	-	-
総株主の議決権	-	24,214	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソケット	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目1番12号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注)上記のほか、当社所有の単元未満自己株式42株があります。

2【役員の状況】

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
	経営企画管理 本部長		経営企画管理本 部長兼経営企画 部長	宮木 公平	平成25年8月1日
	エモーショナル マーケティング エンジン開発 プロジェクト グループ プロジェクト グループリーダー		メディアビジネ ス部 技術開発部 管掌	伊草 雅幸	平成25年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	791,107	612,648
売掛金	446,319	347,583
仕掛品	10,874	37,432
その他	63,480	95,755
貸倒引当金	1,780	1,563
流動資産合計	1,310,000	1,091,856
固定資産		
有形固定資産	17,893	35,083
無形固定資産		
ソフトウェア	392,327	688,806
ソフトウェア仮勘定	573,850	237,486
その他	15,096	12,592
無形固定資産合計	981,275	938,885
投資その他の資産	245,035	294,876
固定資産合計	1,244,204	1,268,845
資産合計	2,554,205	2,360,702
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	181,322	139,612
未払金	15,111	14,910
未払法人税等	48,299	2,459
賞与引当金	64,706	31,679
役員賞与引当金	14,907	16,089
その他	80,275	69,517
流動負債合計	404,621	274,267
固定負債		
長期借入金	15,796	2,827
退職給付引当金	76,717	76,100
その他	2,420	4,101
固定負債合計	94,934	83,028
負債合計	499,555	357,296
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	391,367	490,687
資本剰余金	295,687	390,447
利益剰余金	1,322,872	1,075,182
自己株式	149	149
株主資本合計	2,009,776	1,956,166
新株予約権	8,740	11,763
少数株主持分	36,132	35,476
純資産合計	2,054,649	2,003,405
負債純資産合計	2,554,205	2,360,702

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,797,685	1,578,060
売上原価	1,274,786	1,238,022
売上総利益	522,898	340,037
販売費及び一般管理費	419,010	414,756
営業利益又は営業損失( )	103,888	74,718
営業外収益		
受取利息	-	32
雑収入	-	65
営業外収益合計	-	98
営業外費用		
支払利息	126	159
株式交付費	-	1,816
為替差損	41	706
持分法による投資損失	-	64
営業外費用合計	167	2,747
経常利益又は経常損失( )	103,720	77,368
特別損失		
固定資産除却損	9	56,659
減損損失	-	125,217
関係会社株式評価損	-	29,284
特別損失合計	9	211,161
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	103,711	288,529
法人税、住民税及び事業税	25,154	906
法人税等調整額	25,104	52,244
法人税等合計	50,258	51,337
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	53,452	237,191
少数株主損失( )	4,321	656
四半期純利益又は四半期純損失( )	57,774	236,535

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	53,452	237,191
四半期包括利益	53,452	237,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,774	236,535
少数株主に係る四半期包括利益	4,321	656

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	103,711	288,529
減価償却費	144,398	176,919
固定資産除却損	9	56,659
減損損失	-	125,217
株式報酬費用	1,063	3,022
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,170	216
賞与引当金の増減額( は減少)	38,328	33,026
役員賞与引当金の増減額( は減少)	135	1,182
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,632	616
受取利息	-	32
支払利息	126	159
株式交付費	-	1,816
持分法による投資損益( は益)	-	64
関係会社株式評価損	-	29,284
売上債権の増減額( は増加)	262,732	98,735
たな卸資産の増減額( は増加)	11,947	26,558
仕入債務の増減額( は減少)	70,232	41,710
未払金の増減額( は減少)	27	201
その他	29,659	16,781
小計	424,491	85,389
利息及び配当金の受取額	-	30
利息の支払額	126	159
法人税等の支払額	111,276	44,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,088	40,919
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	602	20,355
無形固定資産の取得による支出	305,878	311,230
関係会社株式の取得による支出	-	49,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21,554	-
その他	-	1,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,926	381,699
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	1,173	17,169
株式の発行による収入	3,300	192,263
自己株式の取得による支出	54	-
配当金の支払額	10,822	11,340
リース債務の返済による支出	1,625	1,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,375	162,321
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	17,786	178,458
現金及び現金同等物の期首残高	804,917	791,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	822,703	612,648

【注記事項】

(持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との共同出資により、新たに合弁会社として株式会社CSマーケティングを設立し、持分法適用の関連会社としております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
役員報酬	40,367千円	62,369千円
賃金給料及び諸手当	105,033	100,081
支払手数料	47,535	47,160
回収代行手数料	19,737	12,367
広告宣伝費	8,137	21,456
賞与引当金繰入額	8,845	9,408
役員賞与引当金繰入額	13,429	16,089
退職給付費用	5,381	4,155
貸倒引当金繰入額	2,077	1,751
研究開発費	39,673	5,561

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	822,703千円	612,648千円
現金及び現金同等物	822,703千円	612,648千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

平成24年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,974千円
1株当たり配当額	5円00銭
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月25日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

平成25年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,154千円
1株当たり配当額	5円00銭
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月24日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年8月19日付けで、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社から第三者割当増資  
の  
払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が91,260千円、資本準備金が  
91,260千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が490,687千円、資本準備金が390,447千円  
となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、携帯電話等向けのアプリケーション開発、データベースの構築及びそれらを組合わせた  
サービスの開発と提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	26円03銭	101円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	57,774	236,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	57,774	236,535
普通株式の期中平均株式数(株)	2,219,139	2,334,254
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円88銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	102,596	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第5回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数27,000株)、第9回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数1,200株)および第10回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数50,000株)については、当第3四半期連結累計期間においては希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めておりません。	-

(注)当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(簡易株式交換による連結子会社の完全子会社化)

当社及び当社の連結子会社である株式会社T.C.FACTORY(以下、「TCF」といいます)は、平成26年1月30日開催のそれぞれの取締役会において、平成26年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、TCFを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます)を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換は、連結子会社を完全子会社化する簡易株式交換であります。

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

当社グループは、データベースサービスカンパニーとしてデータベースの開発及び提供を手掛けております。その一環として、人物情報を軸に繋がりを持たせたデータベース「Drill Spin」を保有するTCFを平成24年9月に株式異動及び第三者割当増資を得て連結子会社としてグループ化しました。

グループ化後は、当社のデータベース「MSDB」と「Drill Spin」との連携のための開発に取り組み、平成25年10月にその連携も本格化、一部商用サービスとして提供もスタートしております。

また、人材交流を実施し、当社オリジナル音楽ストリーミングサービスとなる「LIFE's radio」等の音楽を始めとしたサービス開発やマーケティングエンジン開発等のプロジェクト参画も実施しております。

当社グループは、主要なパートナー先とのビジネスをより強化すべく、パートナー先との親和性の高い分野である音楽、書籍、映像、人名、クロスにより注力するため選択と集中を実施しております。これらのビジネスをより推進すべく、人材交流や主力プロジェクトの参画をより機動的かつ柔軟に実施し、グループとしての総力を結集するため、TCFを完全子会社化することいたしました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

取締役会決議日	平成26年1月30日
株式交換契約締結日	平成26年1月30日
株式交換効力発生日	平成26年4月1日(予定)

(注1) 当社は、会社法第796条第3項の規定に基づく「簡易株式交換」の手続により、株主総会承認を得ずに本株式交換を行う予定です。

(注2) 上記日程は、本株式交換手続の進行に応じ必要があるときは、両社の合意により変更する場合があります。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、TCFを株式交換完全子会社とする株式交換になります。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	TCF (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	11.3

(注1) 株式の割当比率

TCFの株式1株に対して、当社の株式11.3株を割当交付します。ただし、効力発生日の前日までに当社が保有する予定となるTCF株式4,870株(平成26年1月30日現在3,920株、平成26年2月3日において一部の株主から950株取得する予定。)については、本株式交換による株式の割当は行いません。

(注2) 株式交換により発行する新株式数等

TCFの株主に交付する株式19,097株については、当社が今後取得する予定である自己株式をもって割当ることとし、新株の発行は行いません。

なお、今後取得予定の自己株式については、下記(自己株式の取得)をご参照下さい。

(注3) 単元未満株式の取扱

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式(100株未満)を保有することとなるTCFの株主の皆様につきましては、会社法第192条第1項の規定に基づき当社がその保有する単元未満株式を買い取ることを請

求することができます。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

T C Fは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

### 3．本株式交換に係る割当の内容の算定根拠

当社は、株式交換比率の算定にあたり、その公平性・妥当性を担保するため、第三者機関に、株式価値評価を依頼しております。第三者機関では、当社の株式価値については、上場会社であることから市場株価法（平成26年1月29日を評価基準日として、東京証券取引所における評価基準日の終値及び同日以前の1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月の各期間の終値の平均値）により、T C Fの株式価値については、非上場であることを勘案し、修正簿価純資産法により評価を行いました。

当社とT C Fは、以上の算定結果を参考に、両社間で慎重に協議・交渉を重ねた結果、上記の交換比率をもって株式交換を行うことを決定しました。

### 4．本株式交換の当時会社の概要（平成25年12月31日現在）

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	株式会社ソケット	株式会社T・C・FACTORY
(2) 所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目1番12号	東京都渋谷区渋谷三丁目1番8号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 浦部 浩司	代表取締役 長 俊広
(4) 事業内容	インターネットを活用したサービス、アプリケーション、データベースの開発・提供	インターネットを活用したサービス、アプリケーション、データベースの開発・提供
(5) 資本金	490,687千円	184,290千円

#### (自己株式の取得)

当社は、平成26年1月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

#### 1．自己株式の取得を行う理由

当社は、平成26年1月30日の取締役会において、平成26年4月1日を効力発生日とし、T C Fを株式交換により完全子会社化することを決議し、同日、同社との間で株式交換契約を締結いたしました。この株式交換締結に基づきT C Fの株主の皆様に対し株式を割当交付するため、また、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とし、資本効率の向上と株主の皆様への利益還元も加味し、自己株式の取得を行うものであります。

#### 2．取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	40,000株（上限）
(3) 株式の取得価額の総額	60百万円（上限）
(4) 取得期間	平成26年2月3日から平成26年2月28日まで
(5) 取得方法	信託方式による市場買付

#### (投資有価証券の売却)

当社は、平成26年1月15日開催の取締役会決議に基づき、保有する投資有価証券の一部を平成26年1月23日に売却致しました。

これにより平成26年3月期連結会計年度において投資有価証券売却益18百万円を計上する見込みです。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月31日

株式会社 ソケット  
取締役 会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソケットの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソケット及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。